

四半期報告書

(第121期第3四半期)

住江織物株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

住 江 織 物 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年4月14日

【四半期会計期間】 第121期第3四半期(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

【会社名】 住江織物株式会社

【英訳名】 Suminoe Textile Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉川 一三

【本店の所在の場所】 大阪府中央区南船場三丁目11番20号

【電話番号】 06(6251)7950番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 増川 敏和

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目30番4号

【電話番号】 03(5434)2860番

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 小川 登

【縦覧に供する場所】 住江織物株式会社 東京支店
(東京都品川区西五反田二丁目30番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第120期 第3四半期 連結累計期間	第121期 第3四半期 連結累計期間	第120期 第3四半期 連結会計期間	第121期 第3四半期 連結会計期間	第120期
会計期間	自 平成20年 6月1日 至 平成21年 2月28日	自 平成21年 6月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 2月28日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成20年 6月1日 至 平成21年 5月31日
売上高 (百万円)	55,970	51,340	14,988	17,155	71,374
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	297	1,261	△302	515	160
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失(△) (百万円)	△583	904	△627	581	△849
純資産額 (百万円)	—	—	24,663	27,637	25,048
総資産額 (百万円)	—	—	71,477	76,784	68,483
1株当たり純資産額 (円)	—	—	321.45	335.18	326.20
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額(△) (円)	△7.71	11.96	△8.30	7.69	△11.24
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	34.0	33.0	36.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,477	2,102	—	—	△2,736
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△154	△5	—	—	△453
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	439	32	—	—	668
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	5,701	8,638	6,529
従業員数 (名)	—	—	1,891	1,957	1,832

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第121期第3四半期連結累計期間および第121期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第120期第3四半期連結累計期間および第120期第3四半期連結会計期間ならびに第120期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社の自動車内装シート部門の事業と帝人ファイバー株式会社の加工技術部門・営業部門の事業をそれぞれ分割し、スミノエ テイジン テクノ株式会社（新設会社）に事業を承継しております。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における、関係会社の異動は以下のとおりであります。

新規

共同新設分割により新設したスミノエ テイジン テクノ株式会社が、新たに連結子会社となっております。また、従来は帝人ファイバー株式会社の100%子会社であった帝人テクロス株式会社および尾張整染株式会社が、事業の分割・承継に伴いスミノエ テイジン テクノ株式会社の100%子会社となったため、連結子会社を含めております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) スミノエ テイジン テクノ 株式会社	大阪市中央区	450	織物・編物等の 製造および売買	50.1	建物および生産設備の 賃貸。商品の売買取 引。役員の兼任あり。 従業員の出向あり。
帝人テクロス株式会社	愛知県稲沢市	480	合成繊維および 各種繊維製品の 製造加工および 販売	100.0 (100.0)	商品の売買取引。
尾張整染株式会社	愛知県一宮市	200	車両内装・イン テリア用ファブ リックの設計・ 開発、加工	100.0 (100.0)	当社製品の加工。

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 スミノエ テイジン テクノ株式会社は、有価証券届出書の提出会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	1,957
---------	-------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 当社グループの従業員数が当第3四半期連結会計期間において145名増加しております。その主な増加要因は、スミノエ テイジン テクノ株式会社の共同新設分割により、帝人テクロス株式会社および尾張整染株式会社が新たに連結子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	248
---------	-----

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 提出会社の従業員数が当第3四半期会計期間において105名減少しております。その主な減少要因は、共同新設分割に伴い、当社の連結子会社であるスミノエ テイジン テクノ株式会社へ従業員が出向したことによるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
インテリア事業	932	69.8
自動車・車両内装事業	5,341	114.4
その他の事業	642	246.2
合計	6,915	110.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは販売形態が多岐にわたっており、受注の把握が困難でありますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
インテリア事業	7,860	91.5
自動車・車両内装事業	8,508	148.0
その他の事業	787	121.3
合計	17,155	114.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
林テレンプ(株)	1,989	11.6

- 3 前第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10を超える相手先が無いため、記載を省略しております。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加や政府の景気刺激策によって持ち直しの兆しが見られたものの、依然として雇用環境は厳しく、企業の設備投資も抑制傾向にあるなど、本格的な回復には至りませんでした。

当社グループを取り巻く状況も、主力であるインテリア事業および自動車・車両内装事業ともに、低価格帯商品への需要シフトと市場の縮小による厳しい状況が続きました。

このようななか、当第3四半期連結会計期間における売上高は、171億55百万円（前年同四半期比14.5%増）、営業利益は4億18百万円（前年同四半期 営業損失3億41百万円）、経常利益は5億15百万円（前年同四半期 経常損失3億2百万円）、四半期純利益は5億81百万円（前年同四半期 四半期純損失6億27百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績については次のとおりであります。

（インテリア事業）

インテリア事業分野では、消費低迷の影響から第2四半期に引続き厳しい状況が続きました。オフィスビルや商業施設、ホテル向けのカーペットは、リニューアル工事や新築工事の減少に歯止めがかからず、売上高は前年同四半期を下回り、一般家庭向けのカーペット、ラグマットも、個人消費の低迷から低調に推移しました。一方、カーテンでは、需要の冷え込むなか、平成21年7月に発売した「U-Life Vol.5」と医療・福祉・教育向けコントラクトカーテン「Face Vol.16」が堅調に推移しました。利益面では販管費の徹底的な絞込みを行いました。営業利益は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間におけるインテリア事業分野の売上高は78億60百万円（前年同四半期比8.5%減）となり、営業利益は1億33百万円（同39.1%減）となりました。

（自動車・車両内装事業）

自動車関連では、国内のエコカー減税、補助金制度の延長により自動車生産台数が堅調に推移し、売上高および営業利益ともに見通しを上回りました。また、平成21年12月1日に当社と帝人ファイバー株式会社は、共同新設分割によって、スミノエ テイジン テクノ株式会社を設立し、それぞれの自動車内装シート事業をスミノエ テイジン テクノ株式会社に承継させて事業を統合しました。それに伴い、従来は帝人ファイバー株式会社の100%子会社であった帝人テクロス株式会社および尾張整染株式会社を新たに連結対象子会社としました。海外では、米国子会社STA (Suminoe Textile of America Corporation) の売上高が前年同四半期を上回り、利益面でも大幅に改善されております。中国では、SPM (住江互太 (広州) 汽車繊維製品有限公司) が好調を維持しており、売上高、利益面ともに順調に推移しました。

車両関連では、鉄道各社の乗車率の低下によってシート表皮材、カーテン等のリニューアル工事の減少が続いており、減収減益となりました。

以上の結果、昨年来の事業構造改革の効果もあり、当第3四半期連結会計期間における自動車・車両内装事業分野の売上高は85億8百万円（前年同四半期比48.0%増）となり、営業利益は6億72百万円（前年同四半期 営業損失1億85百万円）となりました。

（その他の事業）

当第3四半期連結会計期間におけるその他の事業分野の売上高は7億87百万円（前年同四半期比21.3%増）となり、営業損失は21百万円（前年同四半期 営業損失0百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績については次のとおりであります。

(日本)

日本においては、低価格帯商品への需要シフトと市場の縮小による厳しい状況が続くなか、事業構造改革や経費削減等の諸施策に取り組み、売上高は150億33百万円(前年同四半期比10.3%増)となり、営業利益は6億88百万円(同703.3%増)となりました。

(北米)

北米においては、米国の景気回復が進むなか、STA(Suminoe Textile of America Corporation)の売上が第2四半期から引き続き順調に推移したものの、利益面では計画を下回ったため、売上高は15億92百万円(前年同四半期比51.2%増)、営業損失は2百万円(前年同四半期 営業損失1億60百万円)となりました。

(アジア)

アジアにおいては、政府支援策によって自動車販売台数が大幅に増加した中国市場で、SPM(住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司)が好調を維持しており、売上、利益面ともに順調に推移したため、売上高は5億30百万円(前年同四半期比74.3%増)となり、営業利益は92百万円(同64.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に売上債権の増加等により、前連結会計年度末と比較して83億円増加し、767億84百万円となりました。

負債につきましては、仕入債務の増加等により、前連結会計年度末と比較して57億11百万円増加し、491億46百万円となりました。

純資産につきましては、少数株主持分の増加等により、前連結会計年度末と比較して25億89百万円増加し、276億37百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ30億10百万円増加し、86億38百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加等により、26億8百万円の収入(前年同四半期 8億61百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入等により、2億29百万円の収入(前年同四半期 1億92百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入等により、1億73百万円の収入(前年同四半期 3億24百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、55百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、当社の自動車内装シート部門の事業と帝人ファイバー株式会社の加工技術部門・営業部門の事業をそれぞれ分割し、スミノエ テイジン テクノ株式会社（新設会社）に承継させております。

これに伴い、従来帝人ファイバー株式会社の100%子会社であった帝人テクロス株式会社および尾張整染株式会社が当社の連結子会社となり、両社の本社・工場が当社グループの主要な設備となりました。

当該設備の状況は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
帝人テクロス(株)	本社・工場 (愛知県 稲沢市)	自動車・車両内 装事業、その他	自動車向け内装 材の生産設備等	238	165	1,011 (55)	18	1,433	73
尾張整染(株)	本社・工場 (愛知県 一宮市)	自動車・車両内 装事業、その他	自動車向け内装 材の生産設備等	173	92	218 (13)	9	494	112

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,821,626	76,821,626	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	76,821,626	76,821,626	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月1日～ 平成22年2月28日	—	76,821	—	9,554	—	2,388

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年11月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,241,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,112,000	75,112	—
単元未満株式	普通株式 468,626	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	76,821,626	—	—
総株主の議決権	—	75,112	—

② 【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住江織物株式会社	大阪市中央区南船場 三丁目11番20号	1,241,000	—	1,241,000	1.62
計	—	1,241,000	—	1,241,000	1.62

(注) 当第3四半期会計期間末(平成22年2月28日)の自己株式は、1,246,000株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.62%)となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月
最高(円)	144	163	158	150	143	130	128	159	180
最低(円)	121	130	145	133	126	92	105	108	156

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,358	6,749
受取手形及び売掛金	※2 20,936	※2 15,921
有価証券	874	274
商品及び製品	7,566	7,858
仕掛品	1,619	1,331
原材料及び貯蔵品	1,508	1,559
その他	2,566	2,941
貸倒引当金	△76	△77
流動資産合計	43,353	36,557
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,920	16,691
その他(純額)	※1 6,700	※1 6,458
有形固定資産合計	24,621	23,150
無形固定資産		
	353	210
投資その他の資産		
その他	8,710	8,793
貸倒引当金	△254	△228
投資その他の資産合計	8,455	8,564
固定資産合計	33,430	31,925
資産合計	76,784	68,483

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 19,143	※2 15,050
短期借入金	9,092	9,107
1年内償還予定の社債	1,300	200
未払法人税等	147	115
その他	2,833	2,906
流動負債合計	32,515	27,380
固定負債		
社債	—	1,300
長期借入金	5,857	5,223
退職給付引当金	3,396	3,190
役員退職慰労引当金	275	271
負ののれん	421	—
その他	6,679	6,069
固定負債合計	16,630	16,054
負債合計	49,146	43,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	6,106	5,201
自己株式	△325	△324
株主資本合計	17,987	17,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	523	544
繰延ヘッジ損益	△20	△20
土地再評価差額金	7,184	7,184
為替換算調整勘定	△342	△137
評価・換算差額等合計	7,344	7,571
少数株主持分	2,306	393
純資産合計	27,637	25,048
負債純資産合計	76,784	68,483

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
売上高	55,970	51,340
売上原価	44,638	39,669
売上総利益	11,331	11,670
販売費及び一般管理費	※1 11,208	※1 10,482
営業利益	123	1,188
営業外収益		
受取利息	23	11
受取配当金	105	75
負ののれん償却額	—	22
持分法による投資利益	55	—
不動産賃貸料	165	178
その他	152	221
営業外収益合計	503	509
営業外費用		
支払利息	194	181
持分法による投資損失	—	60
不動産賃貸費用	41	58
その他	92	136
営業外費用合計	329	436
経常利益	297	1,261
特別利益		
固定資産売却益	23	—
貸倒引当金戻入額	20	13
事業譲渡益	※2 77	—
持分変動利益	—	※4 377
特別利益合計	121	391
特別損失		
固定資産除売却損	16	3
投資有価証券売却損	—	14
投資有価証券評価損	261	24
特別退職金	—	116
事業構造改善費用	※3 314	—
特別損失合計	591	158
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△173	1,494
法人税、住民税及び事業税	314	276
法人税等調整額	75	190
法人税等合計	390	467
少数株主利益	18	122
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△583	904

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	14,988	17,155
売上原価	11,804	13,197
売上総利益	3,183	3,958
販売費及び一般管理費	※1 3,524	※1 3,539
営業利益又は営業損失(△)	△341	418
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	15	10
負ののれん償却額	—	22
持分法による投資利益	25	22
不動産賃貸料	54	61
その他	42	89
営業外収益合計	144	209
営業外費用		
支払利息	60	59
不動産賃貸費用	13	13
その他	30	40
営業外費用合計	105	113
経常利益又は経常損失(△)	△302	515
特別利益		
固定資産売却益	23	—
貸倒引当金戻入額	3	10
持分変動利益	—	※3 377
特別利益合計	27	388
特別損失		
固定資産除売却損	7	0
投資有価証券評価損	149	11
投資有価証券売却損	—	14
事業構造改善費用	※2 314	—
特別退職金	—	3
特別損失合計	471	30
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△747	873
法人税、住民税及び事業税	△147	99
法人税等調整額	18	123
法人税等合計	△129	223
少数株主利益	9	68
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△627	581

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△173	1,494
減価償却費	881	757
負ののれん償却額	—	△22
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7	△68
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11	△26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	23
受取利息及び受取配当金	△129	△87
支払利息	194	181
持分変動損益(△は益)	—	△377
持分法による投資損益(△は益)	△55	60
事業譲渡損益(△は益)	△77	—
事業構造改善費用	314	—
固定資産除売却損益(△は益)	△7	3
投資有価証券評価損益(△は益)	261	24
特別退職金	—	116
売上債権の増減額(△は増加)	1,878	△3,582
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,556	467
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,701	3,260
その他	△124	81
小計	△2,293	2,305
利息及び配当金の受取額	120	85
利息の支払額	△174	△161
法人税等の支払額	△1,129	△288
法人税等の還付額	—	278
特別退職金の支払額	—	△116
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,477	2,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△220
定期預金の払戻による収入	—	220
有価証券の取得による支出	△10,094	△12,699
有価証券の売却及び償還による収入	10,609	12,600
有形固定資産の取得による支出	△698	△333
有形固定資産の売却による収入	52	63
投資有価証券の取得による支出	△234	△1,298
投資有価証券の売却及び償還による収入	137	1,274
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	149
事業譲渡による収入	77	—
その他	△2	238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154	△5

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△94	△486
長期借入れによる収入	1,800	2,100
長期借入金の返済による支出	△783	△1,015
社債の償還による支出	△200	△200
少数株主からの払込みによる収入	90	—
リース債務の返済による支出	—	△355
配当金の支払額	△356	△3
その他	△16	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	439	32
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,258	2,108
現金及び現金同等物の期首残高	8,960	6,529
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,701	※ 8,638

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、スミノエ テイジン テクノ株式会社、帝人テクロス株式会社および尾張整染株式会社を連結の範囲に含めております。詳細につきましては、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 19社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる、損益およびセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「負ののれん償却額」は、当第3四半期連結累計期間において、区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれていた「負ののれん償却額」は、1百万円であります。</p>
(四半期連結キャッシュフロー関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「負ののれん償却額」は、当第3四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれていた「負ののれん償却額」は、1百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	
1. たな卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
2. 法人税等並びに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、一部の子会社では、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,153百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 21,122百万円
※2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 <div style="text-align: right; margin-right: 50px;"> 受取手形 1,015百万円 支払手形 1,019百万円 </div>	※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 <div style="text-align: right; margin-right: 50px;"> 受取手形 690百万円 支払手形 841百万円 </div>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)												
※1 販売管理費及び一般管理費の主なもの <div style="text-align: right; margin-right: 50px;"> 運搬費 1,751百万円 従業員給料 3,485百万円 貸倒引当金繰入額 78百万円 賞与 764百万円 退職給付費用 212百万円 役員退職慰労引当金繰入額 46百万円 </div> ※2 損害保険代理業を当社グループ外に譲渡したことによるものであります。 2 _____ ※3 減損損失314百万円であります。 3 _____ <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業所名 (所在地)</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪工場 (大阪府松原市)</td> <td>事業用 資産</td> <td>建物及び構 築物、機械 装置 他</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>奈良工場 (奈良県安堵町)</td> <td>事業用 資産</td> <td>機 械 装 置 他</td> <td>96百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づき事業用資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングの単位としております。</p> <p>「事業構造改革策」の取締役会決議に伴い、処分予定の固定資産に関して、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、処分価額等にて評価しております。</p>	事業所名 (所在地)	用途	種類	金額	大阪工場 (大阪府松原市)	事業用 資産	建物及び構 築物、機械 装置 他	218百万円	奈良工場 (奈良県安堵町)	事業用 資産	機 械 装 置 他	96百万円	※1 販売管理費及び一般管理費の主なもの <div style="text-align: right; margin-right: 50px;"> 運搬費 1,545百万円 従業員給料 3,334百万円 貸倒引当金繰入額 57百万円 賞与 720百万円 退職給付費用 230百万円 役員退職慰労引当金繰入額 48百万円 </div> ※4 当第3四半期連結累計期間において、共同新設分割によりスミノエ テイジン テクノ株式会社の新設され、連結子会社になったことによるものであります。
事業所名 (所在地)	用途	種類	金額										
大阪工場 (大阪府松原市)	事業用 資産	建物及び構 築物、機械 装置 他	218百万円										
奈良工場 (奈良県安堵町)	事業用 資産	機 械 装 置 他	96百万円										
4 _____													

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)																																				
<p>※1 販売管理費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">541百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">1,097百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失314百万円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事業所名 (所在地)</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪工場 (大阪府松原市)</td> <td style="text-align: center;">事業用 資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構 築物、機械 装置 他</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">奈良工場 (奈良県安堵町)</td> <td style="text-align: center;">事業用 資産</td> <td style="text-align: center;">機 械 装 置 他</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づき事業用資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングの単位としております。</p> <p>「事業構造改革策」の取締役会決議に伴い、処分予定の固定資産に関して、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、処分価額等にて評価しております。</p> <p>3</p>	運搬費	541百万円	従業員給料	1,097百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	賞与	300百万円	退職給付費用	71百万円	役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	事業所名 (所在地)	用途	種類	金額	大阪工場 (大阪府松原市)	事業用 資産	建物及び構 築物、機械 装置 他	218百万円	奈良工場 (奈良県安堵町)	事業用 資産	機 械 装 置 他	96百万円	<p>※1 販売管理費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">1,100百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">296百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>※3 当第3四半期連結会計期間において、共同新設分割によりスミノエ テイジン テクノ株式会社が新設され、連結子会社になったことによるものであります。</p>	運搬費	500百万円	従業員給料	1,100百万円	貸倒引当金繰入額	22百万円	賞与	296百万円	退職給付費用	77百万円	役員退職慰労引当金繰入額	13百万円
運搬費	541百万円																																				
従業員給料	1,097百万円																																				
貸倒引当金繰入額	0百万円																																				
賞与	300百万円																																				
退職給付費用	71百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円																																				
事業所名 (所在地)	用途	種類	金額																																		
大阪工場 (大阪府松原市)	事業用 資産	建物及び構 築物、機械 装置 他	218百万円																																		
奈良工場 (奈良県安堵町)	事業用 資産	機 械 装 置 他	96百万円																																		
運搬費	500百万円																																				
従業員給料	1,100百万円																																				
貸倒引当金繰入額	22百万円																																				
賞与	296百万円																																				
退職給付費用	77百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)																
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">5,201</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">500</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,701</td></tr> </table>	現金及び預金	5,201	有価証券	500	現金及び現金同等物	5,701	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">8,358</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">500</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,858</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td><td style="text-align: right;">△220</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,638</td></tr> </table>	現金及び預金	8,358	有価証券	500	計	8,858	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△220	現金及び現金同等物	8,638
現金及び預金	5,201																
有価証券	500																
現金及び現金同等物	5,701																
現金及び預金	8,358																
有価証券	500																
計	8,858																
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△220																
現金及び現金同等物	8,638																

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	76,821,626

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,246,034

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

	インテリア 事業 (百万円)	自動車・ 車両内装事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,589	5,749	648	14,988	—	14,988
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	9	18	29	(29)	—
計	8,590	5,758	667	15,017	(29)	14,988
営業利益又は営業損失(△)	219	△185	△0	33	(374)	△341

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

	インテリア 事業 (百万円)	自動車・ 車両内装事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,860	8,508	787	17,155	—	17,155
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	18	20	(20)	—
計	7,861	8,508	805	17,175	(20)	17,155
営業利益又は営業損失(△)	133	672	△21	784	(365)	418

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)

	インテリア 事業 (百万円)	自動車・ 車両内装事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,393	25,594	3,982	55,970	—	55,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	36	72	113	(113)	—
計	26,398	25,630	4,054	56,083	(113)	55,970
営業利益	446	552	234	1,232	(1,109)	123

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)

	インテリア 事業 (百万円)	自動車・ 車両内装事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,742	24,231	3,366	51,340	—	51,340
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	4	44	52	(52)	—
計	23,746	24,235	3,410	51,392	(52)	51,340
営業利益	516	1,586	169	2,272	(1,083)	1,188

(注) 1 事業の区分は、製品の用途および市場の類似性を勘案し区分しております。

2 各事業の主要な製品等

- (1) インテリア事業・・・・・・・・・・カーペット、カーテン、壁紙、各種床材等
- (2) 自動車・車両内装事業・・・・・・・・自動車・バス・鉄道車両・航空機等の内装材
- (3) その他・・・・・・・・・・OEM事業、物性・性能検査業等

3 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益がインテリア事業で25百万円、自動車・車両内装事業で40百万円、その他の事業で0百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,630	1,053	304	14,988	—	14,988
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	7	248	314	(314)	—
計	13,689	1,060	553	15,302	(314)	14,988
営業利益又は営業損失(△)	85	△160	55	△19	(322)	△341

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,033	1,592	530	17,155	—	17,155
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	113	0	206	320	(320)	—
計	15,146	1,592	737	17,476	(320)	17,155
営業利益又は営業損失(△)	688	△2	92	778	(359)	418

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,114	4,900	955	55,970	—	55,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	438	9	850	1,298	(1,298)	—
計	50,553	4,909	1,805	57,268	(1,298)	55,970
営業利益又は営業損失(△)	1,762	△642	106	1,225	(1,102)	123

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,467	4,279	1,593	51,340	—	51,340
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	371	0	790	1,161	(1,161)	—
計	45,838	4,279	2,383	52,501	(1,161)	51,340
営業利益又は営業損失(△)	2,085	△83	272	2,274	(1,086)	1,188

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・米国

(2) アジア・・・・・・中国

3 所在地区分の変更

前第3四半期連結累計期間

所在地別セグメント情報については、従来、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「北米」の売上高が連結売上高の10%を超えたため、「日本」、「北米」、「アジア」として区分表示することに変更いたしました。

4 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損益が、「日本」では営業利益が34百万円減少し、「北米」では営業損失が27百万円増加し、「アジア」では営業利益が4百万円減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,053	576	1,629
II 連結売上高(百万円)	—	—	14,988
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.0	3.8	10.9

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,592	719	2,311
II 連結売上高(百万円)	—	—	17,155
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.3	4.2	13.5

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,900	1,660	6,560
II 連結売上高(百万円)	—	—	55,970
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.8	3.0	11.7

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,279	2,108	6,388
II 連結売上高(百万円)	—	—	51,340
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.3	4.1	12.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・米国

(2) その他の地域・・・中国

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 地域区分の変更

前第3四半期連結累計期間

海外売上高については、従来、連結売上高に占める割合が10%に満たないため、記載を省略しておりましたが、海外売上高が連結売上高の10%を超えたため、第1四半期連結会計期間より「北米」、「その他の地域」として区分表示することに変更いたしました。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

(スミノエ テイジン テクノ株式会社設立に関するパーチェス法の適用)

当社は、平成21年3月30日開催の取締役会において、当社の自動車内装シート部門の事業と帝人ファイバー株式会社の加工技術部門・営業部門の事業をそれぞれ分割し、スミノエ テイジン テクノ株式会社(新設会社)に承継させることを決議し、平成21年12月1日にこれを実行いたしました。

1. 企業結合を行った主な理由、相手企業の名称および取得した事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称および取得した議決権比率

(1) 企業結合を行った主な理由

ファブリック事業を有する当社と素材・加工技術を有する帝人ファイバー株式会社が、両当事者の自動車向けシートおよび天井材の各ファブリック事業について、素材から製品(販売)に至るまでの事業を統合し、効率性の向上と収益力の改善を図ります。

(2) 相手企業の名称および取得した事業の内容

①相手企業の名称

帝人ファイバー株式会社

②取得した事業の内容

ポリエステル製品等の加工技術部門および営業部門

(3) 企業結合日

平成21年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社および帝人ファイバー株式会社を分割会社とし、両社が共同で設立するスミノエ テイジン テクノ株式会社を新設会社とする共同会社分割(新設分割)であります。

(5) 結合後企業の名称および取得した議決権比率

①結合後企業の名称

スミノエ テイジン テクノ株式会社

②取得した議決権比率

スミノエ テイジン テクノ株式会社の50.1%

2. 四半期連結損益計算書に含まれている取得した企業の業績の期間

平成21年12月1日から平成22年2月28日まで

3. 取得した事業の取得原価およびその内訳。株式の種類別の交換比率およびその算定方法、交付した株式数および評価額。

(1) 取得した事業の取得原価およびその内訳

取得の対価(スミノエ テイジン テクノ株式会社の株式)	1,451百万円
取得に要した費用(アドバイザー費用等)	74百万円
取得原価	1,526百万円

(2) 株式割当比率およびその算定方法

分割に際して割り当てられる株式数を決定するに際し、当社は、株式会社クラシック・キャピタル・コーポレーションより統合比率に関する報告書を受領し、また、帝人ファイバー株式会社は、GCAサヴィアン株式会社より統合比率算定報告書に関する報告書を受領しております。

(3) 割当交付した株式数および評価額

スミノエ テイジン テクノ株式会社は、当分割に際して普通株式1,000株を発行し、そのうち501株を当社に割り当て、残り499株を帝人ファイバー株式会社に割り当てております。

割当交付した株式の評価額は1,451百万円であります。

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生した負ののれん

443百万円

(2) 発生原因

帝人ファイバー株式会社から分割された事業の取得に際し、同事業の時価純資産額が同事業の事業価値を上回ったため、その差額を負ののれんとしてスミノエ テイジン テクノ株式会社で認識し、連結財務諸表上もそのまま計上しております。

なお、取得に要した費用（アドバイザー費用等）74百万円については、負ののれんに含めております。

(3) 償却方法および償却期間

5年間で均等償却いたします。

5. 企業結合日に受入れた資産および引受けた負債の額ならびにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 2,577百万円

固定資産 2,248百万円

資産合計 4,826百万円

(2) 負債の額

流動負債 1,291百万円

固定負債 816百万円

負債合計 2,108百万円

(注) 上記は全て帝人ファイバー株式会社より受入れた資産および引受けた負債であります。

6. 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定したときの当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額は、軽微である為記載を省略しております。

なお、当該注記情報6.については、監査証明および四半期レビューを受けておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
335.18円	326.20円

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額
 および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △7.71円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 11.96円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△583	904
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△583	904
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,606	75,580

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △8.30円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 7.69円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△627	581
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△627	581
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,594	75,577

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月7日

住江織物株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	木村文彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中田明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住江織物株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住江織物株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象 1. 希望退職者募集を含む事業構造改革に記載のとおり、会社は平成21年2月26日開催の取締役会に基づき、希望退職者募集を含む事業構造改革を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月9日

住江織物株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村文彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中田明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住江織物株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住江織物株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年4月14日

【会社名】 住江織物株式会社

【英訳名】 Suminoe Textile Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉川一三

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場三丁目11番20号

【縦覧に供する場所】 住江織物株式会社 東京支店
(東京都品川区西五反田二丁目30番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 吉川一三は、当社の第121期第3四半期(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。